

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 23

事務事業の名称	私立幼稚園就園奨励費補助事業		担当部課	教育委員会 学校教育部 学務課		
			電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5654		
実施期間	昭和 51 年度 ~					
総合振興計画における位置づけ	5 章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	奨学金・就園奨励費補助金等支給事業		
	2 節	次世代教育の充実				
	1 項	教育内容の充実	個別計画等の名称	狭山市教育振興基本計画		
	5 目	教育相談・教育支援体制の充実		狭山市次世代育成支援計画		
実施根拠	狭山市私立幼稚園就園奨励費補助金に関する規則					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務					
事業開始の背景等	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差の是正を図るため、所得に応じ、保護者に補助金を交付している。					

2 事務事業の目的・内容

目的	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差の是正を図る。	
対象	市内在住で、私立幼稚園等に就園している幼稚園児の保護者	
活動内容	毎年、国から示される補助基準や補助限度額を基に補助金に関する規則改正を行い、その内容を保護者に周知するとともに、私立幼稚園を通じて補助申請を受け、補助基準である市民税所得割額等を確認し、対象者や補助金額を決定する。補助金の決定・支給は幼稚園設置者を通じて保護者に行う。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	
	継続	
環境配慮		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	私立幼稚園就園奨励費補助金交付者数	目標値	人	1,300	1,206	1,188	1,328	実績を基に設定
		実績値		1,231	1,260	1,355		
	達成率		94.7%	104.5%	114.1%			
	達成率							
(成果指標)		目標値						
		実績値						
	達成率							
	達成率							

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円	124,495	114,169	126,225	128,055	
		決算額	千円	95,088	110,472	126,122		
		財源内訳	国県支出金	千円	25,381	28,602	29,305	
			その他特定財源	千円	0	0	0	
	人件費	従事職員数	人	0.27	0.18	0.17		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	2,477	1,655	1,528		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	97,565	112,127	127,650		
効率性指標	指標名	就園奨励費補助対象者数	人	1,231	1,260	1,355	※1単位当たりの経費	
	単位コスト	対象者一人当たり経費	円	79,257	88,990	94,207		

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度	保護者の経済的負担の軽減や、公立幼稚園との負担の格差は正の観点からも、私立幼稚園へ就園する園児の保護者に対して、授業料の負担軽減を図る必要がある。
		5	
	有効性	4 前年度	私立幼稚園に通園する幼稚園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ることにより、公立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図ることができる。
効率性	4 前年度	4	対象者が増加傾向にあり、事務処理をシステム化することにより、事務の効率化を図っている。
< 5段階評価 > 5: 極めて高い 4: 高い 3: 普通 2: 低い 1: かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
国庫補助事業であり、保護者の経済的負担の軽減、格差は正のため今後も事業を継続する。さらに事務処理については、パソコンシステムにより事務の効率化を図っていく。			

6 その他(学識経験者の意見等)

必要な事業である。